

ユーロ圏経済の見通し

～新型コロナウイルス感染拡大により経済への打撃は極めて深刻なものに～

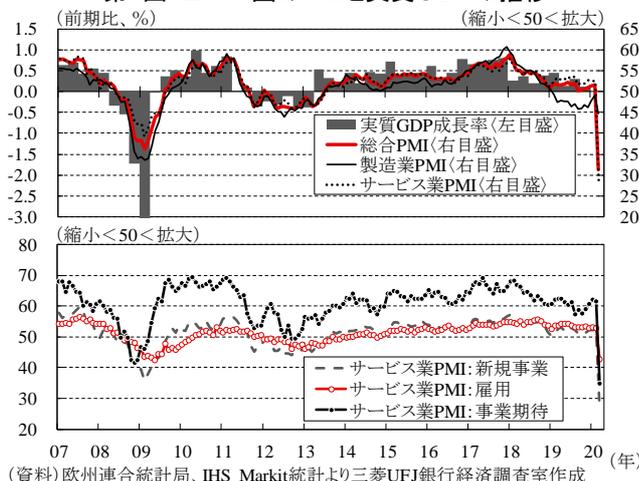
欧州ではイタリアやスペインを中心に新型コロナウイルス感染者数が爆発的に増加し、今や世界保健機関（WHO）が「パンデミックの中心」と形容する程の状況にある。3月に入り各国政府は全土で外出制限や生活必需品以外の店舗閉鎖を決定し、これまでにない極めて厳しい公衆衛生措置を講じることで感染封じ込めを図っている。

2月時点では低迷の続いていた製造業を含め年内の景気持ち直しを描いていたユーロ圏経済だったが、域内の感染拡大により状況は一変し足元大幅な制約に直面している。3月のユーロ圏総合 PMI はサービス業の需要急減を背景とする景況悪化を主因に 31.4 ポイント（速報値）と世界金融危機時を下回る水準まで急落したが（第1図）、更に悪化する兆しもある。3月上旬以降のイタリアの電力消費量前年比減少幅拡大（第2図）から窺える通り経済への負の影響は日増しに増大しており、足元の景況は PMI の数字以上に悪い可能性が高い。

かかる状況下、財政・金融両面で現在打てる最大限の政策手段が講じられている。欧州中央銀行（ECB）は市中銀行支援策や追加資産購入等、企業の資金繰り支援や金融市場の動揺鎮静化を狙った大規模な追加緩和策を矢継ぎ早に打ち出しているし、各国政府も貸金補償や企業の債務保証等、大規模な財政措置を打ち出している。もっとも、これらは事態の性格上、外出禁止等感染拡大を食い止めるために敢えて実施している経済活動の制限期間中に雇用や企業の資金繰りを下支えするのが主眼であり、当該経済活動制限が続いている間、需給両面において景気への直接的打撃が深刻化することは避けられない状況である。

1-3月期のユーロ圏の実質 GDP は、足元で得られる各種統計等から推測すると、前期比 ▲2.3%縮小するとみられる。その先についても、①感染拡大のピークは4～5月、②それ以降も公衆衛生措置の緩和は段階的とすると、経済活動の制約やマインドの冷え込みは残るため、経済の正常化には時間を要すると想定される。4-6月期の成長率は同 ▲8.8%まで落ち込み、2020年通年でも前年比 ▲6%程度と、大幅なマイナスは避けられないだろう。

第1図：ユーロ圏のPMIと実質GDPの推移



第2図：イタリアの日次平均電力消費量の推移



照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 山田 遼 riyou_yamada@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。